

3.2 資金配分機関（資金配分型法人および関係府省）

3.2.1 資金配分の概況

(1) 全体像

【資金配分機関】調査対象

- ここでは、資金配分機関、具体的には下記を対象にその資金配分機能について述べる。
 - 競争的資金制度を直轄する中央府省(以下、「資金配分府省」という)
 - 研究資金配分を行う独立行政法人(以下、「資金配分独法」という)
- 資金配分府省は「競争的資金」のみ、資金配分独法は、各法人の実施する研究資金配分業務全般(「競争的資金」以外も含む)を対象とする。**競争的資金以外の府省直轄事業は含まれていない点に注意。**

	競争的資金制度	その他
資金配分独法(8法人)	対象	対象
資金配分府省(9府省18部署)	対象	×対象外

図表1 資金配分機能の調査対象機関

機関種別	所管府省	機関名/部署名	略称
資金配分独法	内閣府	日本医療研究開発機構	AMED
	総務省	情報通信研究機構	NICT
	文部科学省	科学技術振興機構	JST
		日本学術振興会	JSPS
	厚生労働省	医薬基盤・健康・栄養研究所	NIBIOHN
	農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	NARO
	経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	JOGMEC
		新エネルギー・産業技術総合開発機構	NEDO
		内閣府(食品安全委員会事務局)	内閣
	資金配分府省	総務省	総務省(情報通信国際戦略局技術政策課)(SCOPE)
総務省(情報通信国際戦略局技術政策課)(I-Challenge!)			総務
総務省(情報流通行政局情報通信利用促進課)			総務
総務省(消防庁)			総務
文部科学省		文部科学省(研究振興局参事官(情報担当))	文科
		文部科学省(科学技術・学術政策局 研究開発基盤課 量子研究推進室)	文科
		文部科学省(研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付)	文科
		文部科学省(研究開発局宇宙開発利用課)	文科
		文部科学省(研究開発局原子力課)	文科
厚生労働省		厚生労働省(大臣官房厚生科学課)	厚労
農林水産省		農林水産省(農林水産技術会議事務局)	農水
経済産業省		経済産業省(産業技術環境局 大学連携推進室)	経産
		経済産業省(中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課)	経産
国土交通省		国土交通省(大臣官房技術調査課)	国交
		国土交通省(総合政策局技術政策課)	国交
環境省		環境省(総合環境政策局総務課環境研究技術室)	環境
防衛省		防衛省(防衛装備庁)	防衛

- 日本医療研究開発機構(AMED)は、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省の4府省の所管であるが、図表上は「内閣府」と表示・集計している。
- 資金配分独法のうち、情報通信研究機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構は、平成25年度～27年度に資金配分を実施していないため、平成24年度以前との比較を行う場合のみ言及する。
- 医薬基盤・健康・栄養研究所は、医薬基盤研究所と国立健康・栄養研究所を統合して、平成27年4月1日に設立。平成26年度以前との比較を行う場合には「医薬基盤研究所」のデータを使用する。

(注1) 略称: 資金配分制度名の前に〔〕を付して記載している。
 (注2) 本節は平成27年度の実績についてアンケートで収集し、過年度の調査データと接続のうえ分析を行っている。

【資金配分機関】研究資金配分の全体像

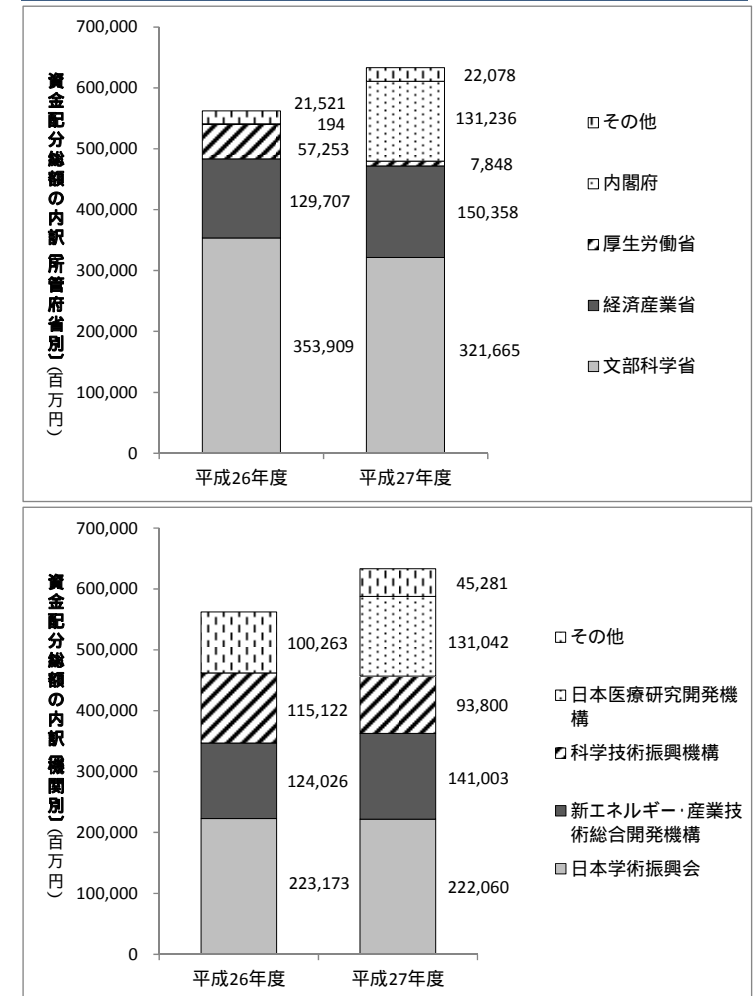
- 資金配分機関17機関(資金配分法人8法人、資金配分府省9府省)の平成27年度の配分総額は6,332億円である。
 - 平成26年度より全体配分額が増えているが、日本医療研究開発機構の新設により平成26年度まで調査対象ではなかった各府省直轄事業(非競争的資金)が計上されたことが主な原因と推測される。
- 機関別にみると日本学術振興会(2,221億円)が配分総額の35%を占める。

図表1 資金配分総額(所管府省別・機関別)

	配分額(百万円)		配分総額に占める割合	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
全体	633,185	562,584	100.0%	100.0%
【機関種類】				
独立行政法人	597,375	473,495	94.3%	84.2%
府省直轄事業	35,810	89,089	5.7%	15.8%
【所管府省】				
内閣府	131,236	194	20.7%	0.0%
総務省	2,576	2,732	0.4%	0.5%
文部科学省	321,665	353,909	50.8%	62.9%
厚生労働省	7,848	57,253	1.2%	10.2%
農林水産省	13,690	13,025	2.2%	2.3%
経済産業省	150,358	129,707	23.7%	23.1%
国土交通省	423	409	0.1%	0.1%
環境省	5,141	5,354	0.8%	1.0%
防衛省	248		0.0%	
【機関】				
内閣府(府省直轄)	194	194	0.0%	0.0%
日本医療研究開発機構	131,042		20.7%	
総務省(府省直轄)	2,576	2,732	0.4%	0.5%
文部科学省(府省直轄)	5,805	15,615	0.9%	2.8%
科学技術振興機構	93,800	115,122	14.8%	20.5%
日本学術振興会	222,060	223,173	35.1%	39.7%
厚生労働省(府省直轄)	6,996	54,102	1.1%	9.6%
医薬基盤・健康・栄養研究所	853	3,151	0.1%	0.6%
農林水産省(府省直轄)	5,071	5,002	0.8%	0.9%
農業・食品産業技術総合研究機構	8,618	8,024	1.4%	1.4%
経済産業省(府省直轄)	9,355	5,680	1.5%	1.0%
新エネルギー・産業技術総合開発機構	141,003	124,026	22.3%	22.0%
国土交通省(府省直轄)	423	409	0.1%	0.1%
環境省(府省直轄)	5,141	5,354	0.8%	1.0%
防衛省(府省直轄)	248		0.0%	

(注) 日本医療研究開発機構(AMED)は、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省の4府省の所管であるが、図表上は「内閣府」と表示・集計している。

図表2 資金配分総額の内訳
(上:所管府省別、下:機関別)

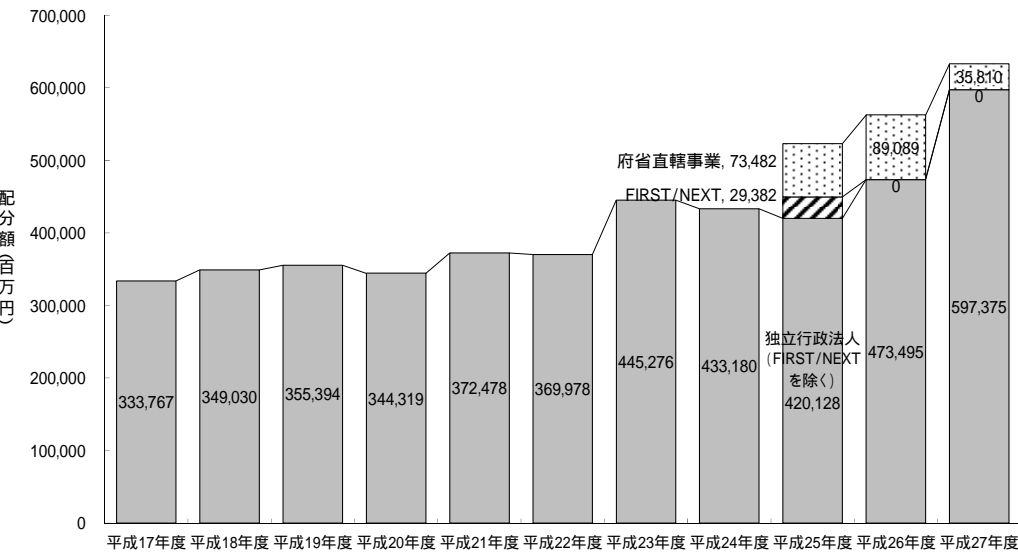


(出所) 内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

【資金配分機関】研究資金配分の全体像(推移)

- ライフサイエンス分野の研究資金を日本医療研究開発機構に集約した結果、科学技術振興機構、医薬基盤・健康・栄養研究所、文部科学省(直轄)、厚生労働省(直轄)の資金配分額が減少している。
- 経済産業省(直轄)、新エネルギー・産業技術総合開発機構の資金配分額が増加している。

図表1 資金配分総額



図表2 平成27/26/25年度の資金配分総額の変化

機関名	略称	所管府省	配分額(百万円)			増減額(増減率)	
			平成27年度	平成26年度	平成25年度	H27 26	H26 25
日本医療研究開発機構	AMED	内閣府	131,042				
科学技術振興機構	JST	文部科学省	93,800	115,122	108,967	-21,322 (-18.5%)	6,154 (5.6%)
日本学術振興会	JSPS	文部科学省	222,060	223,173	254,768	-1,113 (-0.5%)	-31,595 (-12.4%)
日本学術振興会 (FIRST/NEXTを除く)			222,060	223,173	225,386	-1,113 (-0.5%)	-2,213 (-1.0%)
医薬基盤・健康・栄養研究所	NIBIOHN	厚生労働省	853	3,151	3,834	-2,298 (-72.9%)	-683 (-17.8%)
農業・食品産業技術総合研究機構	NARO	農林水産省	8,618	8,024	2,098	595 (7.4%)	5,926 (282.5%)
新エネルギー・産業技術総合開発機構	NEDO	経済産業省	141,003	124,026	79,843	16,976 (13.7%)	44,183 (55.3%)
小計			597,375	473,495	449,510	123,880 (26.2%)	23,985 (5.3%)
独立行政法人							
内閣府(府省直轄)	内閣	内閣府	194	194	189	0 (0.0%)	5 (2.9%)
総務省(府省直轄)	総務	総務省	2,576	2,732	2,549	-156 (-5.7%)	183 (7.2%)
文部科学省(府省直轄)	文科	文部科学省	5,805	15,615	14,768	-9,810 (-62.8%)	847 (5.7%)
厚生労働省(府省直轄)	厚労	厚生労働省	6,996	54,102	44,888	-47,107 (-87.1%)	9,215 (20.5%)
農林水産省(府省直轄)	農水	農林水産省	5,071	5,002	4,349	70 (1.4%)	653 (15.0%)
経済産業省(府省直轄)	経産	経済産業省	9,355	5,680	296	3,675 (64.7%)	5,384 (1817.4%)
国土交通省(府省直轄)	国交	国土交通省	423	409	450	14 (3.3%)	-41 (-9.1%)
環境省(府省直轄)	環境	環境省	5,141	5,354	5,993	-213 (-4.0%)	-639 (-10.7%)
防衛省(府省直轄)	防衛	防衛省	248				
小計			35,810	89,089	73,482	-53,279 (-59.8%)	15,607 (21.2%)
府省直轄事業							
小計			633,185	562,584	522,992	70,601 (12.5%)	39,592 (7.6%)

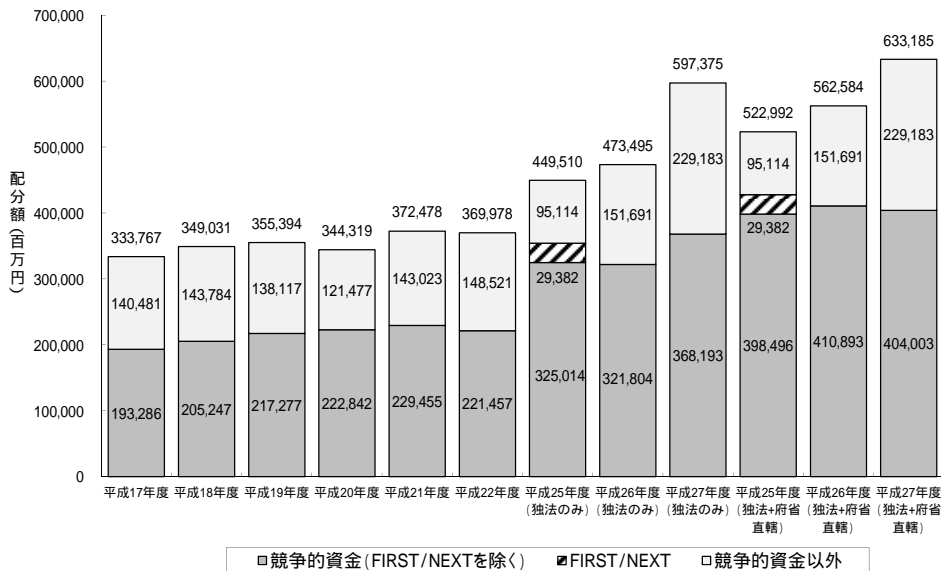
(注) ・府省直轄事業(平成25年度より調査開始)は競争的資金制度のみが対象
 ・日本学術振興会については、平成25年度のみFIRST/NEXT(29,382百万円)が集計に含まれている。
 (FIRST/NEXTは平成25年度で終了。)

(出所)内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

【資金配分機関】競争的資金 / 競争的資金以外(推移)

- 資金配分制度の内、「競争的資金」をみると、配分額は4,040億円で、平成26年度の4,109億円から大きな変動はみられない。
- 資金配分制度のうち「競争的資金以外」をみると、配分額は2,292億円で、平成26年度の1,517億円から775億円(51%)増加している。これは新設された日本医療研究開発機構(530億円)によるところが大きい。

図表1 配分総額(競争的資金 / 競争的資金以外)



図表2 配分額(競争的資金 / 競争的資金以外)(機関別)

	配分総額(百万円)			配分総額(百万円)		
	平成27年度	競争的資金 平成27年度	競争的資金以外 平成27年度	平成26年度	競争的資金 平成26年度	競争的資金以外 平成26年度
全体	633,185	404,003	229,183	562,584	410,893	151,691
【機関種類】						
独立行政法人	597,375	368,193	229,183	473,495	321,804	151,691
府省直轄事業	35,810	35,810	0	89,089	89,089	0
【所管府省】						
内閣府	131,236	78,229	53,007	194	194	0
総務省	2,576	2,576	0	2,732	2,732	0
文部科学省	321,665	295,781	25,884	353,909	334,827	19,082
厚生労働省	7,848	6,996	853	57,253	56,295	958
農林水産省	13,690	5,071	8,618	13,025	5,002	8,024
経済産業省	150,358	9,537	140,821	129,707	6,079	123,627
国土交通省	423	423	0	409	409	0
環境省	5,141	5,141	0	5,354	5,354	0
防衛省	248	248	0			
【機関】						
内閣府(府省直轄)	194	194	0	194	194	0
日本医療研究開発機構	131,042	78,035	53,007			
総務省(府省直轄)	2,576	2,576	0	2,732	2,732	0
文部科学省(府省直轄)	5,805	5,805	0	15,615	15,615	0
科学技術振興機構	93,800	67,916	25,884	115,122	96,040	19,082
日本学術振興会	222,060	222,060	0	223,173	223,173	0
厚生労働省(府省直轄)	6,996	6,996	0	54,102	54,102	0
医療基盤・健康・栄養研究所	853	0	853	3,151	2,193	958
農林水産省(府省直轄)	5,071	5,071	0	5,002	5,002	0
農業・食品産業技術総合研究機構	8,618	0	8,618	8,024	0	8,024
経済産業省(府省直轄)	9,355	9,355	0	5,680	5,680	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	141,003	182	140,821	124,026	399	123,627
国土交通省(府省直轄)	423	423	0	409	409	0
環境省(府省直轄)	5,141	5,141	0	5,354	5,354	0
防衛省(府省直轄)	248	248	0			

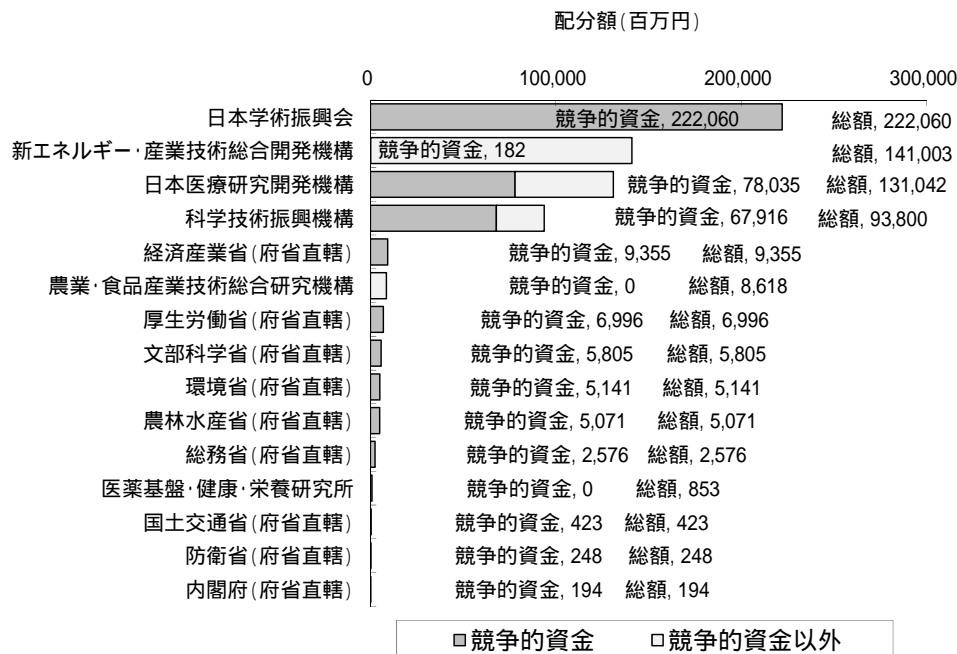
(注) ・ 府省直轄事業は競争的資金制度のみが調査対象
 ・ 日本医療研究開発機構(AMED)は、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省の4府省の所管であるが、図表上は「内閣府」と表示・集計している。

(出所)内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

【資金配分機関】競争的資金 / 競争的資金以外 (機関別)

- 資金配分制度の内、「競争的資金」をみると、配分額は4,040億円で、日本学術振興会(2,221億円)がその55%を占めている。資金配分独法からの配分額は3,682億円で競争的資金全体の91%を占めている。
- 資金配分制度のうち「競争的資金以外」をみると、配分額は2,292億円で、新エネルギー・産業技術総合開発機構(1,408億円)がその61%を占めている。

図表1 配分総額(競争的資金 / 競争的資金以外) (機関別)



図表2 配分額(競争的資金) (機関別)

機関名	配分総額(百万円)		うち競争的資金		競争的資金の割合	
	対H26年度比	対H26年度比	対H26年度比	対H26年度比	対H26年度比	対H26年度比
独立行政法人						
日本医療研究開発機構	131,042		78,035		59.5%	
科学技術振興機構	93,800	-18.5%	67,916	-29.3%	72.4%	-11.0 ポイント
日本学術振興会	222,060	-0.5%	222,060	-0.5%	100.0%	0.0 ポイント
医薬基盤・健康・栄養研究所	853	-72.9%	0	-100.0%	0.0%	-69.6 ポイント
農業・食品産業技術総合研究機構	8,618	7.4%	0	-	0.0%	0.0 ポイント
新エネルギー・産業技術総合開発機構	141,003	13.7%	182	-54.5%	0.1%	-0.2 ポイント
小計	597,375	26.2%	368,193	14.4%	61.6%	-6.3 ポイント
府省直轄事業						
内閣府(府省直轄)	194	0.0%	194	0.0%	100.0%	0.0 ポイント
総務省(府省直轄)	2,576	-5.7%	2,576	-5.7%	100.0%	0.0 ポイント
文部科学省(府省直轄)	5,805	-62.8%	5,805	-62.8%	100.0%	0.0 ポイント
厚生労働省(府省直轄)	6,996	-87.1%	6,996	-87.1%	100.0%	0.0 ポイント
農林水産省(府省直轄)	5,071	1.4%	5,071	1.4%	100.0%	0.0 ポイント
経済産業省(府省直轄)	9,355	64.7%	9,355	64.7%	100.0%	0.0 ポイント
国土交通省(府省直轄)	423	3.3%	423	3.3%	100.0%	0.0 ポイント
環境省(府省直轄)	5,141	-4.0%	5,141	-4.0%	100.0%	0.0 ポイント
防衛省(府省直轄)	248		248		100.0%	
小計	35,810	-59.8%	35,810	-59.8%	100.0%	0.0 ポイント
総計	633,185	12.5%	404,003	-1.7%	63.8%	-9.2 ポイント

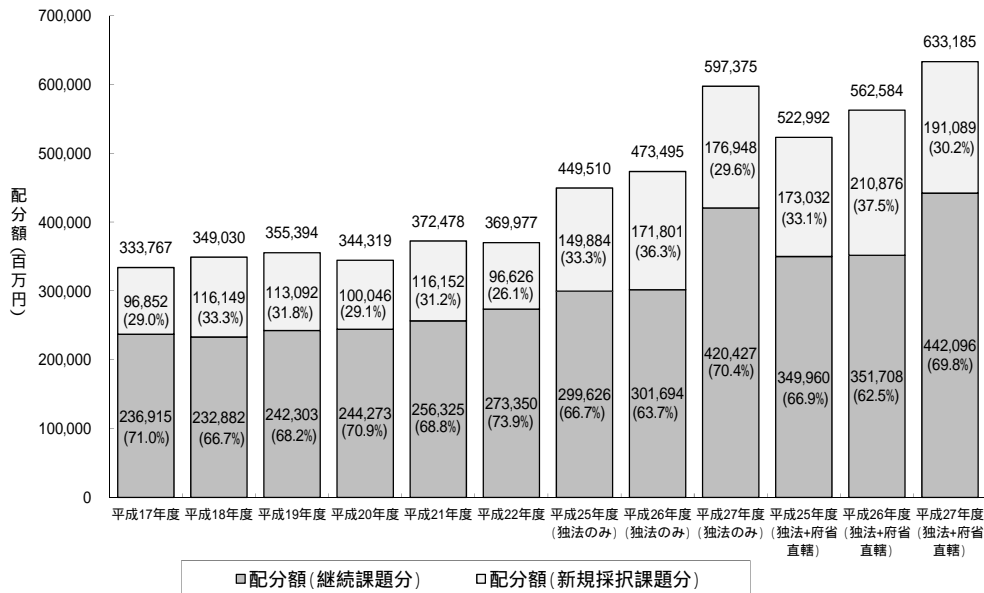
(注) 府省直轄事業は競争的資金制度のみが調査対象。

(出所) 内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

【資金配分機関】新規採択課題と継続課題

- 「新規採択課題 / 継続課題」別にみると、「新規採択課題」に対する配分額は1,911億円であり配分総額(6,332億円)の30%である。
- 平成26年度の「新規採択課題」に対する配分額は2,109億円で配分総額(5,626億円)の38%であり、平成26年度との比較では新規配分課題の割合は減少しているが、平成17年度からの推移を見ると、配分総額の30%前後で横ばいである。

図表1 配分額(新規採択課題 / 継続課題) [全体]



図表2 新規採択課題への配分額 [機関別]

機関名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
日本医療研究開発機構									31,965 (24.4%)
情報通信研究機構	731 (8.4%)	1,321 (27.5%)	488 (11.1%)	374 (11.1%)	312 (16.6%)	114 (8.9%)	-	-	-
科学技術振興機構	12,444 (20.0%)	11,916 (18.0%)	10,921 (17.1%)	16,156 (23.3%)	20,217 (25.8%)	10,505 (14.3%)	37,553 (34.5%)	25,537 (22.2%)	13,665 (14.6%)
日本学術振興会	46,442 (47.6%)	55,083 (50.8%)	61,730 (48.7%)	54,886 (44.4%)	56,887 (46.6%)	52,961 (41.4%)	90,696 (35.6%)	85,461 (38.3%)	93,165 (42.0%)
医薬基盤・健康・栄養研究所	5,047 (5.5%)	2,577 (25.0%)	2,084 (21.1%)	1,812 (18.3%)	1,574 (16.5%)	2,593 (35.3%)	542 (14.1%)	322 (10.2%)	252 (29.6%)
農業・食品産業技術総合研究機構	1,946 (2.7%)	1,896 (2.7%)	1,827 (2.5%)	1,787 (2.4%)	1,586 (2.2%)	1,282 (1.9%)	- (0.0%)	8,024 (100.0%)	375 (4.4%)
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	464 (2.1%)	382 (16.9%)	357 (100.0%)	70 (17.1%)	733 (100.0%)	219 (58.1%)	-	-	-
新エネルギー・産業技術総合開発機構	29,777 (20.3%)	42,972 (28.6%)	35,686 (25.0%)	24,961 (19.1%)	34,843 (22.8%)	28,952 (19.0%)	21,093 (26.4%)	52,457 (42.3%)	37,525 (26.6%)
小計	96,852 (29.0%)	116,149 (33.3%)	113,092 (31.8%)	100,046 (29.1%)	116,152 (31.2%)	96,626 (26.1%)	173,032 (33.1%)	210,876 (37.5%)	191,089 (30.2%)
内閣府(府省直轄)							83 (43.7%)	97 (50.1%)	97 (50.1%)
総務省(府省直轄)							1,221 (47.9%)	818 (29.9%)	756 (29.3%)
文部科学省(府省直轄)							2,989 (20.2%)	3,617 (23.2%)	898 (15.5%)
厚生労働省(府省直轄)							14,786 (32.9%)	25,560 (47.2%)	2,914 (41.7%)
農林水産省(府省直轄)							2,476 (56.9%)	1,031 (20.6%)	1,821 (35.9%)
経済産業省(府省直轄)							178 (60.1%)	5,572 (98.1%)	5,675 (60.7%)
国土交通省(府省直轄)							237 (52.7%)	181 (44.3%)	241 (57.0%)
環境省(府省直轄)							1,179 (19.7%)	2,197 (41.0%)	1,492 (29.0%)
防衛省(府省直轄)									248 (100.0%)
小計							23,148 (31.5%)	39,075 (43.9%)	14,141 (39.5%)
総計	96,852 (29.0%)	116,149 (33.3%)	113,092 (31.8%)	100,046 (29.1%)	116,152 (31.2%)	96,626 (26.1%)	173,032 (33.1%)	210,876 (37.5%)	191,089 (30.2%)

(出所)内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

【資金配分機関】研究資金配分の内訳(フェーズ、セクター、分野)

フェーズ別内訳

- 資金配分機関全体で見ると、平成27年度は、平成26年度と比較し「基礎研究」フェーズへの配分比率が減少。

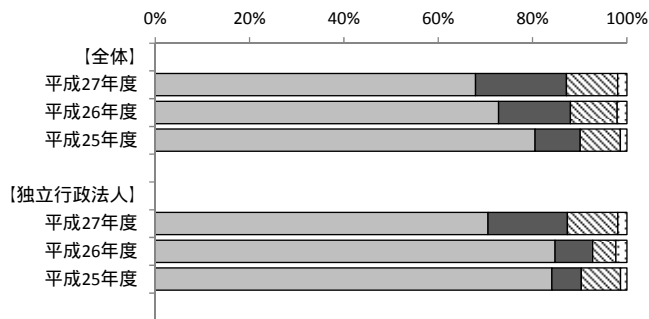
配分先(セクター)別内訳

- 資金配分機関全体で見ると、平成27年度は、平成26年度と比較し「大学等」セクターへの配分比率が減少。

分野別内訳

- 資金配分機関全体で見ると、平成27年度は、日本医療研究開発機構新設により「ライフサイエンス」分野が増加。

図表1 フェーズ別内訳

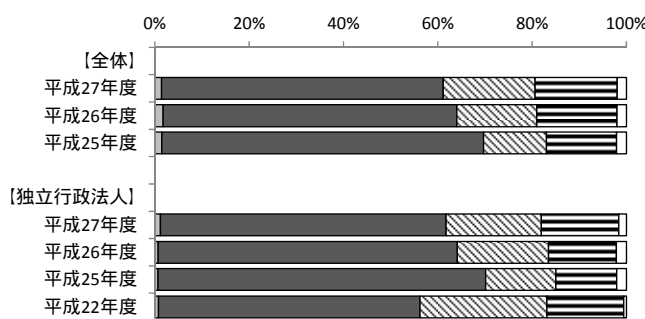


□基礎研究 ■応用研究 □開発研究 □開発研究より後(実証・実用化等)

(注) 以下の機関は、フェーズ別の配分額が算定できないため、除外。
 新エネルギー・産業技術総合開発機構(平成25~27年度)
 厚生労働省(平成25年度)

以下の資金配分制度は、フェーズ別の配分額が算定できないため除外。
 日本医療研究開発機構の資金配分制度の一部(平成27年度)
 経済産業省(府省直轄)の資金配分制度の一部(平成27年度)
 フェーズ別配分額の調査は、平成25年度以降に実施しているため、平成22年度のデータなし。

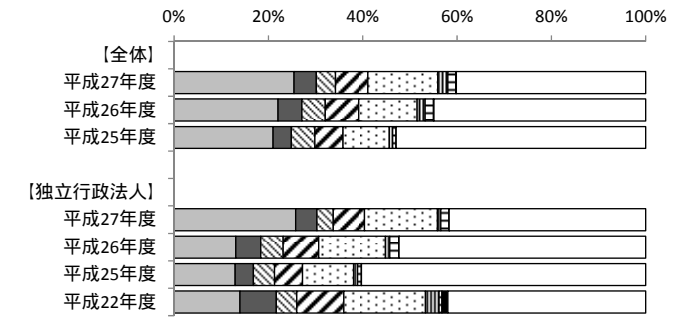
図表2 セクター別内訳



□国・地方公共団体 ■大学等
 □民間企業等 □公益法人等(研究開発法人を含む)
 □その他(分類不能を含む)

(注) セクター別は、平成22年度までは公益法人等に研究開発法人を含めて調査していたため、平成22年度までの区分を使用している。

図表3 分野別内訳



□ライフサイエンス ■情報通信
 □環境 □ナノテクノロジー・材料
 □エネルギー □ものづくり技術
 □社会基盤 ■フロンティア
 □その他分野(分野未定含む)

(出所) 内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

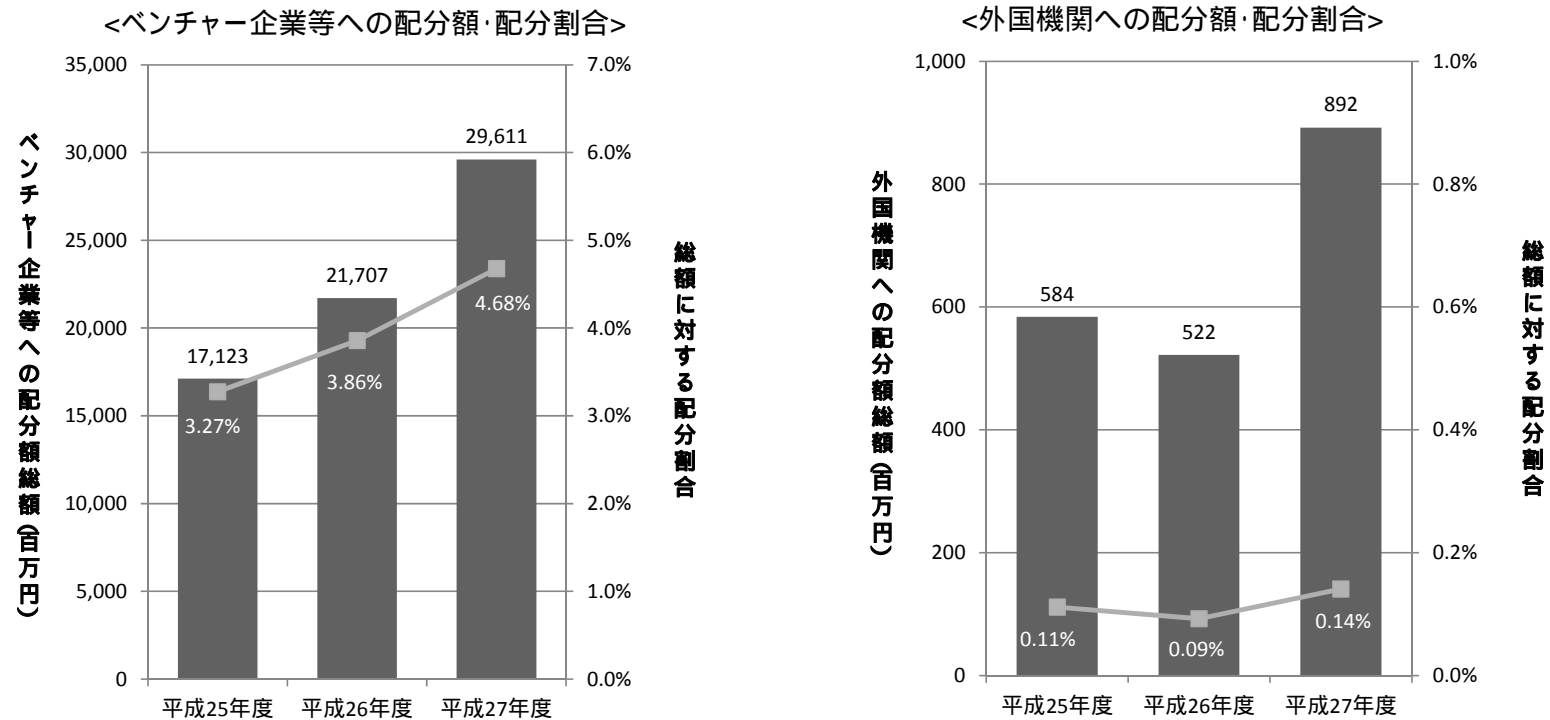
【資金配分機関】ベンチャー企業等・外国機関への研究資金配分

ベンチャー企業等・外国機関への配分額・配分割合

*ベンチャー企業等・外国機関への配分額が把握できた制度のみ集計した。

- 平成27年度のベンチャー企業等、外国機関への配分額は把握可能なものでそれぞれ296億円、8.9億円であり、総額に対する割合で見ると、それぞれ4.7%、0.1%となっている。

図表1 ベンチャー企業等・外国機関への配分額・配分割合



(出所)内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。